平成 2 8 年 2 月 1 2 日 第 1 1 7 6 0 号

平成28年2月12日				<u>ڙ</u> 	第11760号
		【公安委員会】二級建築士の免許の取消し県営土地改良事業変更計画の縦覧県営土地改良事業計画の縦覧	規定する数値に公営住宅法施行令第二条第一項第四号にに公営住宅の設置場所、構造及び戸数並び保安林の解除予定【告 示】	目 次	一一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 元 一 一 元 一 元 一 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元
	* 生活安全企画課	建 " 耕 築 地 指 課 導 課	住治宅 山課課	担当課(室)	山県
					目次
					担当課(室)

岡山県告示第六十八号

森林法(昭和二十六年法律第二百四十九号)第二十九条の規定により、 農林水産大臣

から次のとおり保安林の指定を解除する予定である旨の通知があった。

平成二十八年二月十二日

解除予定保安林の所在場所

新見市豊永赤馬字百田七一の六から七一の八まで、

七一の一

原

太

保安林として指定された目的

解除の理由

 \equiv

道路用地とするため

岡山県告示第六十九号

次のとおりである。 住宅法施行令(昭和二十六年政令第二百四十号)第二条第一項第四号に規定する数値は、 営住宅の設置場所、 岡山県営住宅条例(平成九年岡山県条例第三十九号)第三条の規定により設置した県 構造及び戸数並びに同条例第十五条第二項の規定により定めた公営

平成二十八年二月十二日

-

岡山県知事 伊原木 隆 太

〇・八九	二 戸			
O · 八七	四六戸	_ 序 交		丁目二五番八号
〇・八五	四戸	耐火構造十	平成二十七年度	岡山方中で京尾島!(原尾島団地)
規定する数値 一項第四号に 一項第四号に 公営住宅法施	戸数	構造	建 設 年 度	設置場所

附 則

この告示は、平成二十八年四月一日から施行する。

県営土地改良事業計画を定めたので、 〔五三〕 土地改良法 (昭和二十四年法律第百九十五号) 第八十七条第一項の規定により、 関係書類を次のとおり縦覧に供する。

この公告に係る決定に対して異議がある者は、 縦覧の期間満了の日の翌日から起算し

て十五日以内に知事に申し立てることができる。

平成二十八年二月十二日

岡山県知事

太

事業及び地区名

県営土地改良事業 (集落基盤整備 玉野西地区)

縦覧に供する書類

縦覧の期間 県営土地改良事業 (集落基盤整備 玉野西地区) 計画書

平成二十八年二月十二日から同年三月四日まで

 \equiv

兀

縦覧の場所

玉野市役所

事業及び地区名

県営土地改良事業

(用排水施設整備

五間樋地区)

縦覧に供する書類

県営土地改良事業

用排水施設整備

五間樋地区)

縦覧の期間

平成二十八年二月十二日から同年三月四日まで

 \equiv

倉敷市役所

兀

縦覧の場所

早島町役場

事業及び地区名

県営土地改良事業 (ため池等整備

山ノ田池地区)

縦覧に供する書類

県営土地改良事業 田池地区)

縦覧の場所

平成二十八年二月十二日から同年三月四日まで

吉備中央町役場

事業及び地区名

県営土地改良事業 (ため池等整備

神ノ子池地区)

縦覧に供する書類

県営土地改良事業(ため池等整備

神ノ子池地区) 計画書

縦覧の期間

 \equiv

平成二十八年二月十二日から同年三月四日まで

総社市役所

縦覧の場所

四

〔五四〕土地改良法 (昭和二十四年法律第百九十五号) 第八十七条の三第一項の規定に 県営(経営体育成基盤整備 里山田上地区) 土地改良事業計画を変更したので、

関係書類を次のとおり縦覧に供する。

て十五日以内に知事に申し立てることができる。 この公告に係る決定に対して異議がある者は、 縦覧の期間満了の日の翌日から起算し

平成二十八年二月十二日

縦覧に供する書類

県営土地改良事業 (経営体育成基盤整備

里山田上地区)変更計画書

岡山県知事伊

原

隆

太

平成二十八

平成二十八年二月十二日から同年三月四日まで

縦覧の場所

 \equiv

矢掛町役場

〔五五〕建築士法 (昭和二十五年法律第二百二号) 第九条第一項の規定により、

築士の免許の取消しを行った。

平成二十八年二月十二日

岡山県知事 伊原木

太

平成二十八年二月四日

免許の取消しをした年月日

免許の取消しを受けた建築士の氏名、 その者の一 級建築士、

二級建築士又は木造建

築士の別及びその者の登録番号

二級建築士

第六二一 四号

免許の取消しの理由

目売しいう、当亥二及建筑

当該二級建築士が死亡した旨の届出があったため

岡山県公安委員会告示第十五号

(昭和四十七年法律第百十七号。 以下「法」 という。) 第二十三条第一

規定により、警備員等の検定を次のとおり実施する。

平成二十八年二月十二日

岡山県公安委員

検定に係る警備業務の種別等

曜日)	試験 六月四	実技	(金曜日)	務(一級) 試験 五月一	雑踏警備業 学科 平成二	利別なる
	六月四日 (土	平成二十八年	·直)	五月二十日	平成二十八年	
	後五時まで	午前十時から午		前十一時まで	午前九時から午	F
岡山県運転免許センター	Ξ	岡山市北区御津中山四四四	岡山県警察本部小橋町庁舎	五	岡山市中区小橋町一 - 一 -	ţ

二 検定対象者

県内に住所を有する者又は県内の営業所に属する警備員で県外に住所を有するもの

のうち、次のいずれかに該当するもの

第四項の合格証明書 (以下「合格証明書」という。) 条に規定する二級の検定(雑踏警備業務に係るものに限る。) に係る法第二十三条 以上であるもの ζ 警備員等の検定等に関する規則(平成十七年国家公安委員会規則第二十号)第四 当該合格証明書の交付を受けた後、 当該種別の警備業務に従事した期間が一年 の交付を受けている者であっ

2 都道府県公安委員会が1 に掲げる者と同等以上の知識及び能力を有すると認める

者

二 検定申請手続

- (1) 所定の様式による検定申請書1 提出書類
- (2) 写真 二枚(縦の長さ三センチメー トル、 横の長さ二・四センチメー トル、

— 通

請前六月以内に撮影した無帽、 正面、 上三分身、 無背景のもので、 その裏面に氏

(2)

名及び撮影年月日を記入したもの)

(3) その他

ア 二1に該当する者

合格証明書の写し及び当該種別の警備業務に従事していたことを証明する警

備業者等の作成に係る所定の様式による書面

各一通

都道府県公安委員会が二1 に掲げる者と同等以上の知識及び能力を有する者

と認める書面の写し 一通

ウ 県内に住所を有する者

住所地が県内にあることを疎明する書類

エ 県内の営業所に属する警備員で県外に住所を有するもの

従事する警備業者の営業所が県内にあることを疎明する書類 一通

2 提出先

(1) 県内に住所を有する者

住所地を管轄する警察署の生活安全課

県内の営業所に属する警備員で県外に住所を有するもの

営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課

なお、 郵送又は信書便による申請及び代理人による申請は、 認めな

3 提出期間

平成二十八年四月十一 (月曜日) から同月十五日 (金曜日) までの午前八時三

十分から午後五時まで

四 検定手数料

一万三千円

岡山県収入証紙により、 検定申請時に納付すること。

なお、検定手数料は、納付後は返還しない。

五 受検定員

三十人。 ただし、 申請順に受け付け、 受検定員に達したときは、 提出期間内であっ

ても受付を締め切る。

六 受検票の交付

検定申請者に対して、 検定申請書を提出した警察署におい て交付する。

七 問い合わせ先

- 岡山県警察本部生活安全部生活安全企画課

県内の各警察署の生活安全課電話(〇八六)二三四-〇一一〇 内線三〇三四

、こう也

学科試験については、 午前九時までに受検票を係員に示して受付を終えること。 検定当日の午前八時三十分から受付を開始するので、

された多つを多ったとことできょう。

学科試験の受検に際しては、 筆記用具を持参すること。

学科試験に合格した者に対しては実技試験の受検について別途指示し、

に合格しなかった者に対しては実技試験は行わない。

検定対象者

岡山県公安委員会告示第十六号

警備業法(昭和四十七年法律第百十七号)第二十三条第一 項の規定により、 警備員等

検定を次のとおり実施する。

平成二十八年二月十二日

畄

安

委

員

	務(二級)	種別及び級 警備業務の
試 実験 技	試 学 験 科	区 試 分 験
六月二十五日 (土曜日)	五月二十八年 (金曜日)	実施期日
後五時まで	前十一時まで	時間
岡山県運転免許センター- 三岡山市北区御津中山四四四	周马県警察本部小橋町庁舎 	場

県内に住所を有する者又は県内の営業所に属する警備員で県外に住所を有するもの

検定申請手続

所定の様式による検定申請書

(2) 請前六月以内に撮影した無帽、 写真 二枚(縦の長さ三センチメー 正面、 上三分身、 横の長さ二・四センチメー 無背景のもので、 その裏面に氏

名及び撮影年月日を記入したもの)

(3)

ァ 県内に住所を有する者

住所地が県内にあることを疎明する書類

従事する警備業者の営業所が県内にあることを疎明する書類 一通 県内の営業所に属する警備員で県外に住所を有するもの

2 提出先

(1) 県内に住所を有する者

住所地を管轄する警察署の生活安全課

(2) 県内の営業所に属する警備員で県外に住所を有するもの

営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課

郵送又は信書便による申請及び代理人による申請は、 認めない

3 提出期間

平成二十八年四月十一 日 (月曜日) から同月十五日 (金曜日) までの午前八時三

分から午後五時まで

兀 検定手数料

万三千円

岡山県収入証紙により、 検定申請時に納付すること。

検定手数料は、 納付後は返還しない。

五

受検定員

三十人。ただし、 申請順に受け付け、 受検定員に達したときは、 提出期間内であっ

ても受付を締め切る。

六 受検票の交付

検定申請者に対して、 検定申請書を提出した警察署において交付する。

七 問い合わせ先

岡山県警察本部生活安全部生活安全企画課

電話 (〇八六) 二三四 -0 | 0 内線三〇三四

県内の各警察署の生活安全課

その他

学科試験については、 検定当日の午前八時三十分から受付を開始するの

申請者は、 午前九時までに受検票を係員に示して受付を終えること。

学科試験の受検に際しては、 筆記用具を持参すること。

学科試験に合格した者に対しては実技試験の受検について別途指示し、

なかった者に対しては実技試験は行わない